

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 三菱レイヨン株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Rayon Company , Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 皇 芳 之

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 東京(03)5495-3130

【事務連絡者氏名】 経理部長 酒 巻 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 東京(03)5495-3130

【事務連絡者氏名】 経理部長 酒 巻 徹

【縦覧に供する場所】 三菱レイヨン株式会社 大阪支店
(大阪市北区天満橋一丁目8番30号(OAPタワー))

三菱レイヨン株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号(大名古屋ビル))

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	152,475	161,738	166,683	309,593	330,106
経常利益 (百万円)	11,244	14,166	19,410	21,922	27,806
中間(当期)純利益 (百万円)	6,813	7,558	11,311	12,293	14,438
純資産額 (百万円)	141,741	151,481	166,572	146,476	156,842
総資産額 (百万円)	337,390	344,308	354,423	342,300	345,989
1株当たり純資産額 (円)	231.74	247.71	277.68	239.44	256.45
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.12	12.35	18.74	20.01	23.52
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.0	44.0	47.0	42.8	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,467	17,717	18,328	22,189	38,046
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,915	8,988	11,001	8,953	23,081
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,215	5,953	8,835	7,516	19,115
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,749	15,621	7,088	12,783	8,426
従業員数 (人)	8,819	8,596	8,610	8,557	8,551

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	101,660	104,390	110,867	202,786	212,905
経常利益 (百万円)	8,483	11,411	14,267	14,764	20,230
中間(当期)純利益 (百万円)	5,627	6,925	10,220	8,921	11,738
資本金 (百万円)	53,229	53,229	53,229	53,229	53,229
発行済株式総数 (千株)	614,197	612,197	599,997	612,197	612,197
純資産額 (百万円)	126,332	134,316	145,661	130,148	138,391
総資産額 (百万円)	256,819	266,601	268,362	261,550	264,779
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.50	4.00	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	49.2	50.4	54.3	49.8	52.3
従業員数 (人)	3,057	2,819	2,778	2,968	2,750

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当中間連結会計期間より事業区分を変更し、従来「機能製品・エンジニアリング事業外」に含めていた情報材料(主要製品：プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ、映像表示材料)を「化成品・樹脂事業」に含めることへ変更している。

この変更は、当社グループの基幹事業であるアクリル系事業への経営資源集中の一環として、情報材料事業における事業展開、製品構成などについてアクリル系光学部材への重点化を推進しており、事業及び製品の種類・性質の類似性などを勘案し、事業の実態をより適切に反映した区分とするために行ったものである。

この変更に伴い、従来の「機能製品・エンジニアリング事業外」の名称を、事業内容をより明確にするため「炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他」に変更している。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

化成品・樹脂事業

営業譲渡に伴う株式の譲渡による減少...菱光電子工業(株)

なお、事業区分、主要製品、地域及び主な関係会社は次のとおりであり、3事業区分は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

平成17年9月30日現在

事業区分	主要製品	地域	主な関係会社
化成品・樹脂事業	化成品 成形材料 シート・フィルム 樹脂添加剤 コーティング材料 プラスチック光ファイバー プラスチックロッドレンズ 映像表示材料など	日本	エムアールシーユニテック(株)、ダイヤニトリックス(株)、 (株)ダイヤテック、アクリサンデー(株)、 ユーエムジー・エービーエス(株)、 エムアールシー・デュボン(株)、東栄化成(株)、 エムアールシー幸田(株)、 デュボンエムアールシードライフィルム(株)
		海外	Thai MMA Co.,Ltd.、惠州惠菱化成有限公司、 蘇州三友利化工有限公司、江蘇新菱化工有限公司、 Diapolyacrylate Co.,Ltd.、南通麗陽化学有限公司、 三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、 Dianal America, Inc.
繊維事業	アクリル繊維 アセテート繊維 ポリエステル繊維 ポリプロピレン繊維 カーペットなど	日本	トーセン(株)、三菱レイヨン・テキスタイル(株)、 菱光サイジング(株)、三菱レイヨン・カーペット(株)、 ダイヤモード(株)
		海外	寧波麗陽化織有限公司、P.T.VONEX INDONESIA、 青島菱東紡織有限公司
炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他	炭素繊維 複合材料加工品 航空機材 清水器 中空系膜フィルター 水処理機器システム プラントエンジニアリング 建築関連材料など	日本	エムアールシーコンボジットプロダクツ(株)、 ダイヤインジェクションモールディング(株)、 三菱レイヨン・エンジニアリング(株)、 エムアールシー・ホームプロダクツ(株)、 エムアールシー幸田(株)、(株)菱晃、MRCデラクリート(株)、 日東石膏ボード(株)、エムアールシーポリサッカライド(株)、 エムアールシー情報システム(株)、 エムアールシー・ファイナンス(株)
		海外	Grafil, Inc.、Newport Adhesives and Composites, Inc.、 Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC Hong Kong Co., Ltd.

(注) 一部の関係会社は、複数の事業区分に跨っている。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間(平成17年9月)において、菱光電子工業(株)(連結子会社)は、営業譲渡に伴う株式の譲渡により関係会社に該当しなくなった。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化成品・樹脂事業	2,232
繊維事業	2,901
炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他	2,660
全社	817
合計	8,610

(注) 従業員数は、連結子会社以外の出向者及び臨時作業員は除いてある。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	2,778
---------	-------

(注) 従業員数は嘱託を含み、出向者及び臨時作業員は除いてある。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、設備投資や個人投資が堅調に推移しIT・デジタル関連材の在庫調整もほぼ終わるなど、景気は踊り場を脱する局面を迎えた。一方、原油価格が高騰を続けるなど不安定な事業環境となった。米国経済は、堅調な個人消費により緩やかな拡大基調となった。アジア経済は、中国経済が高成長を持続し、タイなども順調に推移した。

このような環境のもとで当社グループは、平成17年度から新たにスタートした第5次中期経営計画「US 2007」において、「成長し続ける高収益型企業」の実現を目指し、「アクリル(MMA・AN)系事業の成長加速」「事業競争力強化活動の継続推進」「新規事業の創出」を重要課題として掲げ具体的な施策を実行している。

MMA(メタクリル酸メチル)系事業については、中国、タイでの投資案件を計画通りに立ち上げ収益に貢献するよう取り組むとともに、北米でのMMAモノマー新プラント建設を計画するなど、事業規模、収益において世界No.1のMMAチェーンの構築に取り組んでいる。

AN(アクリロニトリル)系事業については、アクリル繊維事業では、中国新工場の計画通りの立ち上げに向けて建設を推進するとともに、事業構造抜本改革による収益安定化をめざし諸施策を実施している。また、もう1つのAN系事業である炭素繊維・複合材料事業については、産業用途などの高付加価値分野への展開を図り、独自性・競争力のある事業の構築に取り組んでいる。

また、事業競争力の強化に向け、生産技術・体制の高度化、品種・在庫マネジメントなどのBPRを推進している。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は166,683百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は18,690百万円(前年同期比21.9%増)、経常利益は19,410百万円(前年同期比37.0%増)、中間純利益は11,311百万円(前年同期比49.6%増)となった。

なお、当中間連結会計期間より退職給付会計における数理計算上の差異について、「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から営業外費用処理」する方法から、主として「発生時の翌連結会計年度に一括して営業費用処理」する方法へ変更し、過年度に発生した未認識数理計算上の差異4,265百万円を特別損失として当中間連結会計期間に一括して費用処理している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は447百万円減少し、経常利益は1,254百万円増加している。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

化成品・樹脂事業

化成品事業では、MMAモノマーは、アジア向けなどの需要が引き続き好調に推移し売上を伸ばした。一方で原料価格の高騰・高止まりに対しコストダウンに努めるとともに、製品価格への転嫁を進めた。生産面では、逼迫した需給バランスに対応し日本での100%操業を継続した。Thai MMA Co.,Ltd.は、能力増強後のMMA及び新

規に立ち上げた高級エステル(BMA)の操業はともに順調で、タイ国内及びアジア市場の好調な需要に対応し、売上を大きく伸ばした。

機能樹脂事業では、アクリル樹脂成形材料は、アジア、日本とも車両、IT分野を中心に堅調に推移した。中国の南通麗陽化学有限公司は、操業、販売ともにおおむね順調だった。アクリル樹脂板は、建材、ディスプレイなどの一般用途は低調だったが、液晶モニター用導光板が、LCD市場の拡大に牽引され中国、韓国向け販売を大きく伸ばし、また、携帯電話用途向け表面硬化アクリル板の販売も好調だった。

機能化学品事業では、コーティング材料は、日本での自動車・船舶用途向け塗料用アクリル樹脂の販売が堅調に推移し売上を伸ばした。また、今後伸長が期待できるディスク用ハードコート材「レイクイーン」の市場開拓に努めた。なお、建設を進めていた中国におけるアクリル樹脂板及びコーティング材料の新工場が完成し、商業生産を開始した。樹脂添加剤「メタブレン」は、非塩ビ向けOA関連用途及び海外向けが堅調に推移し、売上を伸ばした。

情報材料事業では、プラスチック光ファイバーは、車載用途で欧州のほぼ全てのミドルクラス車に定着した。ロッドレンズはパーソナルユース向け複合型プリンター用途に一系列レンズアレイを本格展開した。液晶用プリズムシート「ダイヤアート」は、その性能を最大限に発揮させる薄型導光板との組み合わせによるセット販売を行い、韓国向けノート型パソコン用途での販売を大幅に伸ばした。

この結果、化成品・樹脂事業の売上高は81,209百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は13,630百万円(前年同期比26.7%増)となった。

繊維事業

アクリル繊維事業では、アクリル短繊維は、日本においては更なる市場の縮小が進み、減販となったが、海外では主力の中国を中心に増販した。また、原料価格の高騰に対しては、製品価格への転嫁とコストダウンを進めたが、十分な成果を得るに至らなかった。

テキスタイル事業では、三菱レイヨン・テキスタイル(株)は、各素材とも国内市場の低迷が続いたが、トリアセテート長繊維「ソアロン」は、日本では薄地製品を拡販するとともに、海外では欧米の伸び悩みに対し中東向け販売を強化し、前中間連結会計期間の水準を確保した。ジアセテート長繊維「リンダ」は、通気コントロール素材「ベントクール」がスポーツ・インナー分野で市場に認知された。

ポリプロピレン長繊維は、自動車フロアマット用途への拡販に注力した。

三菱レイヨン・カーペット(株)は、大規模な新規工事物件、リニューアル物件ともに減少し、販売量は減少した。なお、同社は平成17年9月6日、価格カルテルの疑いで公正取引委員会の立入調査を受けた。

この結果、繊維事業の売上高は42,727百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益は1,093百万円(前年同期比39.8%減)となった。

炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他

炭素繊維・複合材料事業では、産業、航空機用途での旺盛な需要に加え、スポーツレジャー用途需要も堅調に推移したことから、市場全体の需給はタイトな状況が続き、販売は好調に推移した。原燃料価格の高騰に対しては、コストダウン及び製品価格への転嫁を進めた。生産面では、日本、米国グループ会社ともに高水準の操業を継続した。

機能膜事業では、家庭用浄水器は、鉛・トリハロメタン・農薬などの除去機能を有する高機能商品が牽引役となり、トップシーズンの猛暑の影響もあり販売は好調に推移した。機能膜製品は、国内市場の物件は減少傾向が続いたが、市場の高い評価を受けている新規膜を使用した下排水処理用途向け新中空糸膜ユニット販売に注力し、中国及び韓国で大型物件を受注した。

その他の事業では、エンジニアリング事業は、依然として業界全体が厳しい状況にあるなかで、中国での大型物件の受注など、得意とするプラントの建設工事を中心に受注に努めた。(株)菱晃は、一部製品で伸び悩みもあったが、車両用途向け原材料販売や内装工事業などが堅調に推移した。

この結果、炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他の売上高は42,746百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は3,910百万円(前年同期比43.2%増)となった。

(注)「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更し、従来「機能製品・エンジニアリング事業外」に含めていた情報材料(主要製品：プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ、映像表示材料)を「化成品・樹脂事業」に含めることへ変更している。また、この変更に伴い、従来の「機能製品・エンジニアリング事業外」の名称を、事業内容をより明確にするため「炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他」に変更している。なお、前年同期比較は組み替え後で行っている。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

日本においては、化成品・樹脂事業及び炭素繊維・複合材料事業を中心に業績が好調であったため、売上高は142,392百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は13,849百万円(前年同期比6.8%増)となった。

アジア

アジアにおいては、Thai MMA Co.,Ltd.など化成品・樹脂事業を中心に業績が好調であったため、売上高は14,183百万円(前年同期比26.5%増)、営業利益は3,795百万円(前年同期比85.7%増)となった。

米国

米国においては、Grafil,Inc.及びNewport Adhesives and Composites,Inc.の炭素繊維・複合材料事業の業績が好調であったため、売上高は10,108百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益は1,034百万円(前年同期比103.8%増)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動による支出が増加したことなどにより、前年同期と比べ8,532百万円減少し、当中間連結会計期間末には7,088百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加があったが、税金等調整前中間純利益の増加などにより、前年同期比610百万円収入増の18,328百万円の収入となった。

当中間連結会計期間の主な項目は、税金等調整前中間純利益が20,689百万円、減価償却費が7,370百万円であり、一方、たな卸資産の増加額が4,976百万円、法人税等の支払による支出額が3,519百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が増加したことなどにより、前年同期比2,013百万円支出増の11,001百万円の支出となった。

当中間連結会計期間の主な項目は、設備投資による支出が13,390百万円であり、一方、有形固定資産の売却による収入が2,207百万円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出があったことなどにより、前年同期比2,882百万円支出増の8,835百万円の支出となった。

当中間連結会計期間の主な項目は、社債の償還による支出が10,000百万円、自己株式の取得による支出が4,950百万円、配当金の支払(少数株主に対する配当金支払を含む)が4,079百万円であり、一方、短期借入金の増加による収

入が7,898百万円、長期借入れによる収入が4,738百万円である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」において、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

当中間連結会計期間の売上高

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
化成品・樹脂事業	81,209	7.5
繊維事業	42,727	4.9
炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他	42,746	3.4
合計	166,683	3.0

(注) 1 金額には消費税等は含まれていない。

- 2 「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更し、従来「機能製品・エンジニアリング事業外」に含めていた情報材料(主要製品：プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ、映像表示材料)を「化成品・樹脂事業」に含めることへ変更している。
- また、この変更に伴い、従来「機能製品・エンジニアリング事業外」の名称を、事業内容をより明確にするため「炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他」に変更している。なお、前年同期比較は組み替え後で行っている。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した契約は次のとおりである。

(1) 会社分割に関する契約等

会社の分割によるポリプロピレン繊維事業の分社化について

連結財務諸表提出会社(以下、当社)は、平成17年8月22日開催の取締役会において、当社のポリプロピレン繊維事業を会社分割により新設会社「MRCパイレン株式会社」が承継する分割計画書を承認し、平成17年10月3日を分割期日として、会社分割を実施している。

なお、会社分割に関する概要については「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりである。

(2) 協業に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
三菱レイヨン株式会社(当社)	Lucite International (英国)	北米、アセアンにおけるMMAモノマーの相互供給	平成17年6月2日	契約発効日から20年間

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、21世紀に成長し続けるユニークなスペシャリティ - 企業を目指し、当社の基盤である有機合成技術、高分子合成技術、高分子賦形技術、バイオ技術を軸に、生産技術の革新・高度化と新製品の開発に注力した。

現在、研究開発は、コーポレート研究所である、中央技術研究所、横浜技術研究所、生産技術研究所のほか、各事業に直結した開発センターを中心に推進されている。研究開発人員は、グループ全体で599名である。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、5,420百万円であり、その中に各事業に配分できない共通費用332百万円が含まれている。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発概要及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 化成品・樹脂事業関連

主に、アクリル系のモノマー(MMA、AN等)や高級エステルなどの化成品、アクリル樹脂、ポリエステル系樹脂等の機能樹脂、樹脂改質剤、塗料・トナー等コーティング分野の機能化学品、光ファイバーをはじめとする光デバイス等の情報材料に係る研究開発を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、化成品関連では、MMA用触媒の技術改良を継続的に実施し、一部を工場に導入した。また、バイオ技術では、アクリルアミド用バイオ触媒の生産性向上に適した改良系触媒を開発した。

機能樹脂関連では、シート事業は携帯電話用途において、0.8mm以下の極薄板の生産技術確立を目指し検討を推進中である。アクリル樹脂成形材料では、前連結会計年度に引き続き、独自の重合技術を駆使し、材料の衝撃性・流動性など基本性能改良に取り組んでいる。また、新規光学材料の開発もレンズ分野向けに進めている。ポリエステル樹脂関連では、樹脂コンパウンド設計技術を活かし、車両・デジタル機器を主体とした高機能部品用複合材料の開発に取り組み、上市を開始した。アクリルフィルムでは、車両内装向けに、新規艶消しグレードを上市した。また、液晶TV用拡散板向けに、帯電防止グレードの開発を進めている。

機能化学品関連では、プラスチック基材向け塗料用として、環境対応型のエマルジョンを開発、市場投入した。建築・建材塗料用では、新規に開発した有機/無機ハイブリッド型のエマルジョンの低汚染性能が市場で好評である。成長分野であるIT関連では、パネル部材など焼成系電子部品用レジンを開発、採用に至った。トナー用ポリエステル樹脂では、省エネ対応に向けた樹脂の低温定着性改良及びフルカラー対応に向けた発色性向上を図り、市場拡大を推進中である。また、ビーズレジンについては、機能性モノマーを用いた新グレードの開発に取り組み、ガラスセパレーションなどの新規用途を開拓中である。UV塗料では耐防汚をさらに高めたDVD用ハードコート材、及びブルーレイディスク用ハードコート剤も改良品を開発し、量産レベルまで拡大した。自動車ランプ用途では環境対応型材料の開発によりグローバル展開をさらに推進している。また、モノマー組成や分子量の分布を高度に制御したARFレジスト用ポリマーが市場で高い評価を得ている。アクリルパウダーにおいては、自動車アンダーコート用に高性能品種を開発、さらに新規用途へ向けて軟質成形材料グレードを開発した。樹脂改質剤では、エンブラ用途を中心とした市場開発を実施中であるが、中でもポリカーボネート樹脂用途を対象とした外観改良衝撃改質剤および加工助剤は、一部実績に結び付けることが出来た。

情報材料関連では、事業の主力商品であるプラスチック光ファイバーは、耐熱性・信頼性の向上に関わる技術開発を進め、車載用105 耐熱プラスチック光ファイバーの開発に目処を付けた。ロッドレンズでは1200dpiの高解像度レンズの開発を進め、一部サンプルワークを開始した。また、ダイヤアートでは、液晶ディスプレイのバックライト用の高品位高輝度プリズムシートM248Yを新たに開発し、サンプルワークを開始した。さらに、下向きプリズム方式の導光板の品位向上に努め、ノートPC向け新製品(ワイド画面・高輝度2灯式など)へのタイムリーな市場対応により、著しい事業成長に結び付けた。当事業に係わる研究開発費は、2,837百万円である。

(2) 繊維事業関連

主に、繊維製造基盤技術の強化と高付加価値繊維の研究開発を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、アクリル繊維では、多様化する市場ニーズにタイムリーに対応するため、湿式アクリル繊維としては世界唯一の芯鞘複合紡糸技術を開発した。この複合繊維の総称を「コアブリッド」とし、今後この新しい基盤技術を中心とした新素材開発を進める。

アセテート長繊維では、衣料用としてコットンのナチュラル感とトリアセテートの上品な光沢感・爽やかなタッチの融合によるエレガンス・カジュアルなトリアセテート・綿複合繊維「ソアコティ」を、ポリエステル長繊維では、服飾レース用として常圧可染系AHYのしなやかさに、シルキー光沢と特殊な紡糸・延伸技術による豊かな膨らみ感・凹凸感を付与した「自発伸張性AHY」を開発した。また、これら長繊維関連では芯鞘・接合型の特殊複合紡糸技術の開発に注力しており、この技術に新規機能性ポリマーや機能剤を組み合わせた「機能性繊維」の開発・上市を鋭意推進している。

ポリプロピレン長繊維では、カーペット向けに獣毛調の扁平断面糸と紡糸段階で消臭剤を練り込んだ消臭繊維を開発した。軽量性・保温性・水洗い性(速乾性)などポリプロピレンの元来の特徴を生かして、今後ホームユース用高級カーペット分野や車両用フロアマットなどへの販売強化を計画している。

また、アセテート長繊維「ソアロン」「リンダ」、ポリエステル長繊維「AHY」、アクリル繊維「ボンネル」では、人体に有害な物質の規制値を決めて繊維製品の安全性を定めた国際規格「エコテックス規格100」のクラス1の認証を再取得した。当事業に係わる研究開発費は486百万円である。

(3) 炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他

主に、炭素繊維・複合材料、水処理関連の研究開発を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、炭素繊維・複合材料関連では、原料プレカーサーからプリプレグまで歩留まり・生産性・品質の向上に関する研究を継続実施し、特に歩留まり・生産性向上に関して大きな成果を挙げた。材料開発では前連結会計年度同様、航空機用高性能材料開発を筆頭に高圧水素容器用材料、自動車・鉄道車両向けコンジット材料、燃料電池用ガス拡散板の開発に注力した。スポーツ関連ではゴルフクラブのカーボン/金属ハイブリッドヘッドの生産技術開発支援を行った。又、国家プロジェクトにも積極的に参画し、次世代航空機材料の加工技術開発も継続して実施した。

水処理関連では、浄水用途に開発した新規浸漬吸引型膜処理装置による浄水場での実証試験を行い、装置認定取得を推進した。また、大規模下排水処理向けに新規大型膜ユニットの開発を行った。浄水器関連では、JIS規格13物質全てを除去できるカートリッジを搭載したビルトインアルカリイオン浄水器「クリンスイU-AL680」及び7物質除去カートリッジを搭載した直結型浄水器「クリンスイデミキューブ」を開発・上市した。

さらに、新たな事業の基盤として、DNAチップについては、マイクロRNA解析用チップ関連で有力企業1社及び国立研究所と連携し、ビジネスルートを構築した。当事業に係わる研究開発費は、1,764百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末において計画中であった三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司(中国江蘇省)の機能樹脂製造設備については、平成17年6月1日よりアクリル系塗料用樹脂の商業生産を開始し、また、アクリル樹脂板の商業生産を、平成17年7月1日より開始している。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、変更があった計画は、次のとおりである。

事業の種類 別セグメントの 名称	会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月
				予算金額 ()	既支払額			
化成品・ 樹脂事業	惠州惠菱化成 有限公司	中国 広東省	化成品製造設備	14,612	6,416	自己資金 及び 借入金	平成 16年9月	平成 18年4月

(注) 前連結会計期間末の計画に比べ、投資予定金額の予算金額が4,337百万円増加している。

(2) 重要な設備計画の完了

「1 主要な設備の状況」に記載したとおりである。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,185,800,000
計	1,185,800,000

(注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めている。

2 当中間会計期間末現在の定款記載の「会社が発行する株式の総数」は、1,200,000,000株となっているが、当中間会計期間末までに14,200,000株を消却している。なお、当中間会計期間に消却した株式数は12,200,000株である。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	599,997,820	599,997,820	東京、大阪	1 2
計	599,997,820	599,997,820		

1 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式である。

2 それぞれ市場第一部に上場している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	12,200	599,997		53,229		28,509

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものである。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	64,234	10.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	26,631	4.4
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	21,964	3.6
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	20,625	3.4
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	18,967	3.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	13,482	2.2
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	10,592	1.7
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	10,072	1.6
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー5051 03 (常任代理人)株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	8,975	1.4
ピー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リ ミテッド	東京都千代田区大手町1-7-2	8,646	1.4
計		204,189	34.0

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口及びステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103の所有株式は、信託財産として所有しているものである。

2 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日にUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更されている。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000		
	(相互保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 594,352,000	594,352	
単元未満株式	普通株式 5,506,820		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	599,997,820		
総株主の議決権		594,352	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ57,000株(議決権57個)及び100株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式535株及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式700株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都港区港南 一丁目6番41号	121,000		121,000	0.0
(相互保有株式) 株式会社フジワラ	愛知県西春日井郡勝町 大字六ツ師字女夫越1-4	18,000		18,000	0.0
計		139,000		139,000	0.0

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が8,000株(議決権8個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	399	439	464	461	490	515
最低(円)	369	394	435	443	426	467

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	15,641	7,108	8,446		
2		受取手形及び 売掛金	75,307	71,378	77,653		
3		たな卸資産	39,000	42,610	37,685		
4		繰延税金資産	2,559	2,356	2,383		
5		その他	10,676	11,461	11,591		
		貸倒引当金	458	920	993		
		流動資産合計	142,725	133,996	136,767	41.5	39.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1	建物及び構築物	37,671	35,277	36,767		
2	2	機械装置及び 運搬具	55,037	54,167	54,498		
3	2	土地	22,859	22,392	22,548		
4		建設仮勘定	11,166	26,449	17,918		
5		その他	3,381	3,409	3,404		
		有形固定資産合計	130,116	141,695	135,137	37.8	39.1
(2) 無形固定資産							
1		連結調整勘定	57				
2		その他	5,162	5,467	5,313		
		無形固定資産合計	5,220	5,467	5,313	1.5	1.5
(3) 投資その他の資産							
1		投資有価証券	46,528	57,034	49,641		
2		長期貸付金	1,657	888	914		
3		繰延税金資産	15,006	11,486	14,490		
4		その他	6,234	5,509	5,703		
		貸倒引当金	3,180	1,656	1,978		
		投資その他の 資産合計	66,246	73,263	68,771	19.2	19.9
		固定資産合計	201,582	220,426	209,221	58.5	60.5
		資産合計	344,308	354,423	345,989	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		48,644		50,649		52,786		
2	2	36,809		44,566		35,634		
3		20,000				10,000		
4		4,322		7,366		3,882		
5		166		226		227		
6		3,837		3,797		3,819		
7		16,005		18,364		18,936		
流動負債合計		129,786	37.7	124,971	35.2	125,287	36.2	
固定負債								
1		10,000		10,000		10,000		
2	2	6,047		7,618		5,683		
3		279		277		283		
4		34,228		31,265		34,609		
5		426		537		492		
6		168		88		41		
7				11		12		
8		2,502		2,594		2,553		
固定負債合計		53,653	15.6	52,394	14.8	53,677	15.5	
負債合計		183,440	53.3	177,365	50.0	178,964	51.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		9,386	2.7	10,484	3.0	10,183	3.0	
(資本の部)								
資本金		53,229	15.4	53,229	15.0	53,229	15.4	
資本剰余金		33,955	9.9	28,784	8.1	33,956	9.8	
利益剰余金		65,004	18.9	78,756	22.2	69,709	20.1	
土地再評価差額金		30	0.0	30	0.0	30	0.0	
その他有価証券 評価差額金		4,069	1.2	9,588	2.7	5,496	1.6	
為替換算調整勘定		4,577	1.3	3,759	1.0	5,298	1.5	
自己株式		230	0.1	57	0.0	281	0.1	
資本合計		151,481	44.0	166,572	47.0	156,842	45.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		344,308	100.0	354,423	100.0	345,989	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			161,738	100.0		166,683	100.0		330,106	100.0
売上原価			120,766	74.7		122,111	73.3		247,633	75.0
売上総利益			40,971	25.3		44,572	26.7		82,472	25.0
販売費及び一般管理費										
1 販売運賃諸掛費		5,862			5,686			11,682		
2 給料及び賞与		4,970			4,931			10,900		
3 賞与引当金繰入額		919			922			912		
4 退職給付費用		440			532			887		
5 研究開発費		5,016			5,420			10,390		
6 減価償却費		240			226			512		
7 連結調整勘定償却額		71						144		
8 その他		8,121	25,643	15.8	8,162	25,881	15.5	16,240	51,670	15.7
営業利益			15,327	9.5		18,690	11.2		30,802	9.3
営業外収益										
1 受取利息		39			43			76		
2 受取配当金		192			261			406		
3 持分法による 投資利益		851			1,038			1,653		
4 資産賃貸収益		74			71			136		
5 為替差益					274					
6 保険差益		202			60			284		
7 雑収益		356	1,717	1.1	316	2,066	1.2	365	2,924	0.9
営業外費用										
1 支払利息		590			463			1,106		
2 たな卸資産廃棄損					184					
3 在外子会社開業費					150					
4 退職給付数理 計算差異償却額		1,603						3,207		
5 雑費用		684	2,878	1.8	547	1,345	0.8	1,606	5,920	1.8
経常利益			14,166	8.8		19,410	11.6		27,806	8.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	205		1,663		296	
2 投資有価証券 売却益		38		15		646	
3 関係会社株式 売却益		11				11	
4 貸倒引当金取崩益		70		139		780	
5 保険金収入						285	
6 制度改定に伴う 退職給付引当金 取崩益				7,594			
7 事業譲渡益			324 0.2	172 9,585 5.8		2,020 0.6	
特別損失							
1 固定資産廃棄・ 処分損	2	552		453		1,158	
2 減損損失	3			972			
3 投資有価証券 売却損				2			
4 投資有価証券 等評価損	4	390		191		411	
5 関係会社株式 売却損		125		221		152	
6 貸倒引当金繰入額		7				852	
7 構造改善費用	5	237		57		377	
8 関係会社整理損失				20		7	
9 研究所移転関連費用		113				120	
10 台風災害損失		162				280	
11 訴訟和解金				1,903		1,775	
12 土壌浄化費用				218			
13 過年度未認識数理 計算上の差異一括 償却額				4,265			
14 その他		10 1,600 1.0		8,306 5.0		297 5,433 1.6	
税金等調整前 中間(当期)純利益			12,890 8.0		20,689 12.4		24,393 7.4
法人税、住民税 及び事業税	6	4,263		7,411		8,301	
法人税等調整額			4,263 2.6	7,411 4.4		435 7,866 2.4	
少数株主利益			1,068 0.7	1,966 1.2		2,088 0.6	
中間(当期)純利益			7,558 4.7	11,311 6.8		14,438 4.4	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			33,952		33,956		33,952
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		3	3	0	0	4	4
資本剰余金減少高							
1 自己株式消却額				5,172	5,172		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			33,955		28,784		33,956
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			59,227		69,709		59,227
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		7,558		11,311		14,438	
2 持分法適用会社の 異動による増加高		74	7,633		11,311	74	14,513
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,834		2,139		3,974	
2 取締役賞与金		20		30		20	
3 連結子会社の異動 による減少高				92			
4 持分法適用会社の 異動による減少高						34	
5 在外子会社の従業員 奨励福利基金拠出に よる減少高		1	1,857	1	2,264	1	4,031
利益剰余金 中間期末(期末)残高			65,004		78,756		69,709

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		12,890	20,689	24,393
減価償却費		7,523	7,370	15,762
減損損失			972	
連結調整勘定償却額		70	1	140
退職給付引当金の増減額 (は減少)		806	3,227	1,189
貸倒引当金の増減額 (は減少)		95	398	760
支払利息		590	463	1,106
為替差損益(は益)		11	34	82
持分法による投資損益 (は益)		851	1,038	1,653
投資有価証券等評価損		390	191	411
訴訟和解金			1,903	
売上債権の増減額(は増加)		1,937	6,161	570
たな卸資産の増減額 (は増加)		316	4,976	834
仕入債務の増減額(は減少)		110	2,202	4,389
役員賞与の支払額		21	30	21
その他		264	396	3,092
小計		22,780	25,516	48,230
利息及び配当金の受取額		229	303	479
利息の支払額		590	463	1,105
訴訟和解金の支払額			3,508	
法人税等の支払額		4,700	3,519	9,557
営業活動による キャッシュ・フロー		17,717	18,328	38,046
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		10,742	13,390	25,831
有形固定資産 の売却による収入		1,670	2,207	2,232
投資有価証券 の取得による支出		23	212	653
投資有価証券 の売却による収入		259	45	1,029
短期貸付金の純増減額 (は増加)		3	103	123
長期の貸付による支出			1	2
長期貸付金の回収による収入		33	31	775
連結範囲の変更を伴う子会社 株式売却による収入		4	893	4
その他		178	678	502
投資活動による キャッシュ・フロー		8,988	11,001	23,081

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (は減少)		2,753	7,898	4,696
長期借入れによる収入		863	4,738	2,912
長期借入金の 返済による支出		1,017	2,443	2,068
社債の償還による支出			10,000	10,000
自己株式の取得による支出		32	4,950	90
配当金の支払額		1,836	2,140	3,977
少数株主に対する 配当金支払額		2,128	1,939	2,152
少数株主への株式発行 による収入		938		938
その他		11	0	18
財務活動による キャッシュ・フロー		5,953	8,835	19,115
現金及び現金同等物に係る 換算差額		61	170	207
現金及び現金同等物 の増減額		2,837	1,337	4,356
現金及び現金同等物 の期首残高		12,783	8,426	12,783
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	15,621	7,088	8,426

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は、51社である。 主要な連結子会社名 Thai MMA Co.,Ltd.、惠州惠菱化成有限公司、蘇州三友利化工有限公司、江蘇新菱化工有限公司、エムアールシーポリサッカライド(株)、Diapolyacrylate Co.,Ltd.、南通麗陽化学有限公司、三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、(株)ダイヤテック、アクリサンデー(株)、東栄化成(株)、Dianal America,Inc.、寧波麗陽化織有限公司、トーセン(株)、P.T.VONEX INDONESIA、青島菱東紡織有限公司、三菱レイヨン・テキスタイル(株)、菱光サイジング(株)、三菱レイヨン・カーペット(株)、Grafil,Inc.、Newport Adhesives and Composites, Inc.、エムアールシーコンポジットプロダクツ(株)、菱光電子工業(株)、三菱レイヨン・エンジニアリング(株)、エムアールシー幸田(株)、(株)菱晃、MRC デラクリート(株)、日東石膏ボード(株)、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC Hong Kong Co.,Ltd.、エムアールシー情報システム(株)、エムアールシー・ファイナンス(株)</p> <p>(2) 当中間連結会計期間から上海麗陽諮詢有限公司が新規設立により新たに連結子会社となった。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで連結子会社であった新光合成(株)は株式の売却により、エムアールシー・テックス(株)は清算終了によりそれぞれ連結の範囲から除外した。なお、エムアールシー・テックス(株)は清算終了までの期間の経営成績を中間連結財務諸表に含めている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は、50社である。 主要な連結子会社名 Thai MMA Co.,Ltd.、惠州惠菱化成有限公司、蘇州三友利化工有限公司、江蘇新菱化工有限公司、エムアールシーユニテック(株)、Diapolyacrylate Co.,Ltd.、南通麗陽化学有限公司、三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、(株)ダイヤテック、アクリサンデー(株)、東栄化成(株)、Dianal America,Inc.、エムアールシー幸田(株)、寧波麗陽化織有限公司、トーセン(株)、P.T.VONEX INDONESIA、青島菱東紡織有限公司、三菱レイヨン・テキスタイル(株)、菱光サイジング(株)、三菱レイヨン・カーペット(株)、ダイヤモード(株)、Grafil,Inc.、Newport Adhesives and Composites, Inc.、エムアールシーコンポジットプロダクツ(株)、ダイヤインジェクションモールディング(株)、三菱レイヨン・エンジニアリング(株)、エムアールシー・ホームプロダクツ(株)、(株)菱晃、MRC デラクリート(株)、日東石膏ボード(株)、エムアールシーポリサッカライド(株)、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC Hong Kong Co.,Ltd.、エムアールシー情報システム(株)、エムアールシー・ファイナンス(株)</p> <p>(2) 前連結会計年度まで連結子会社であった菱光電子工業(株)は株式の売却により連結の範囲から除外した。なお、株式売却までの期間の経営成績を中間連結財務諸表に含めている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は、51社である。また、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(2) 当連結会計年度から上海麗陽諮詢有限公司が新規設立により新たに連結子会社となった。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで連結子会社であった新光合成(株)は株式の売却により、エムアールシー・テックス(株)は清算終了によりそれぞれ連結の範囲から除外した。なお、エムアールシー・テックス(株)は清算終了までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 非連結子会社 3 社(川俣サイジング(株)その他 2 社)については、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 3 社及び関連会社 24社のうち、 非連結子会社：なし 関連会社： ダイヤニトリックス(株) ユーエムジー・エービーエス(株) エムアールシー・デュボン(株) デュボン エムアールシー ドライフィルム(株) (株)レリアン その他18社 に対する投資について持分法を適用している。 なお、当中間連結会計期間から(株)メックは株式の取得により新たに持分法適用の関連会社となった。また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)バイオメディカルエンジニアリングは実質的な影響力の低下により、相馬石膏(株)は株式の売却によりそれぞれ持分法適用の関連会社から除外した。 適用外の非連結子会社 3 社及び関連会社 1 社 (CONTINENTAL MANUFACTURING CORPORATION) については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>(3) 非連結子会社 3 社のうち、DIAGLAS COMPANY LIMITED については、連結財務諸表提出会社が議決権の54.6%を所有しているが、一時的な所有分を含んでいるため、(有)協立加工その他 1 社については、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 3 社及び関連会社 18社のうち、 非連結子会社： DIAGLAS COMPANY LIMITED 関連会社： ダイヤニトリックス(株) ユーエムジー・エービーエス(株) エムアールシー・デュボン(株) デュボン エムアールシー ドライフィルム(株) (株)レリアン その他13社 に対する投資について持分法を適用している。 なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった YARN VENTURES RESOURCES, INC. は株式の売却により、鹿島液安(有)は清算終了によりそれぞれ持分法適用の関連会社から除外した。なお、YARN VENTURES RESOURCES, INC. については株式売却までの期間の、鹿島液安(有)については清算終了までの期間のそれぞれの経営成績を中間連結財務諸表に含めている。 適用外の非連結子会社 2 社については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>(4) 非連結子会社 3 社(川俣サイジング(株)その他 2 社)については、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 3 社及び関連会社 22社のうち、 非連結子会社：なし 関連会社： ダイヤニトリックス(株) ユーエムジー・エービーエス(株) エムアールシー・デュボン(株) デュボン エムアールシー ドライフィルム(株) (株)レリアン その他16社 に対する投資について持分法を適用している。 なお、当連結会計期間から(株)メックは株式の取得により新たに持分法適用の関連会社となった。また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)バイオメディカルエンジニアリングは実質的な影響力の低下により、相馬石膏(株)、マークオプト(株)及びMirwec Film, Inc. は株式の売却によりそれぞれ持分法適用の関連会社から除外した。なお、マークオプト(株)及びMirwec Film, Inc. については株式売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めている。 適用外の非連結子会社 3 社及び関連会社 1 社 (CONTINENTAL MANUFACTURING CORPORATION) については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Thai MMA Co.,Ltd.、惠州惠菱化成有限公司、蘇州三友利化工有限公司、江蘇新菱化工有限公司、Diapolyacrylate Co.,Ltd.、南通麗陽化学有限公司、三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、菱技樹脂産品(上海)有限公司、Dianal America,Inc.、寧波麗陽化纖有限公司、P.T.VONEX INDONESIA、青島菱東紡織有限公司、Grafil,Inc.、Newport Adhesives and Composites, Inc.、蘇州麗陽光学産品有限公司、大連麗陽環保機器有限公司、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC Hong Kong Co.,Ltd.、MRC ASIA (THAILAND) LIMITED.、上海麗陽諮詢有限公司及びMRC HOLDINGS LIMITEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Thai MMA Co.,Ltd.、惠州惠菱化成有限公司、蘇州三友利化工有限公司、江蘇新菱化工有限公司、Diapolyacrylate Co.,Ltd.、南通麗陽化学有限公司、三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、菱技樹脂産品(上海)有限公司、Dianal America,Inc.、蘇州麗陽光学産品有限公司、寧波麗陽化纖有限公司、P.T.VONEX INDONESIA、青島菱東紡織有限公司、Grafil,Inc.、Newport Adhesives and Composites, Inc.、大連麗陽環保機器有限公司、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC ASIA (THAILAND) LIMITED.、MRC HOLDINGS LIMITED.、MRC Hong Kong Co.,Ltd.及び上海麗陽諮詢有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Thai MMA Co.,Ltd.、惠州惠菱化成有限公司、蘇州三友利化工有限公司、江蘇新菱化工有限公司、Diapolyacrylate Co.,Ltd.、南通麗陽化学有限公司、三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司、菱技樹脂産品(上海)有限公司、Dianal America,Inc.、寧波麗陽化纖有限公司、P.T.VONEX INDONESIA、青島菱東紡織有限公司、Grafil,Inc.、Newport Adhesives and Composites, Inc.、蘇州麗陽光学産品有限公司、大連麗陽環保機器有限公司、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC ASIA (THAILAND) LIMITED.、MRC HOLDINGS LIMITED.、MRC Hong Kong Co.,Ltd.及び上海麗陽諮詢有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券： 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ：時価法 たな卸資産：主として総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券： 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ：時価法 たな卸資産：主として総平均法による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。過去勤務債務については、主としてその発生時に一括して費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。過去勤務債務については、主としてその発生時に一括して費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時の翌連結会計年度に一括して費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>退職給付会計における数理計算上の差異について、「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から営業外費用処理」する方法から、主として「発生時の翌連結会計年度に一括して営業費用処理」する方法へ変更し、過年度に発生した未認識数理計算上の差異4,265百万円を特別損失として当中間連結会計期間に一括して費用計上している。</p> <p>この変更は、連結財務諸表提出会社が当中間連結会計期間において、退職年金制度について、適格退職年金制度から規約型企業年金制度の1つであるキャッシュバランス型年金制度へ移行する等、大幅な制度改定を行ったことに伴い、今後、数理計算上の差異が多額に発生することは見込まれないことから、退職給付債務等の状況を適時に連結財務諸表に反映させるとともに、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は447百万円減少し、経常利益は1,254百万円増加し、税金等調整前中間純利益は3,011百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	<p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、主としてその発生時に一括して費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当中間連結会計期間より 「『退職給付に係る会計基</p>	

<p>役員退職慰労引当金：役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社21社の役員については、内規に基づいて計算した中間期末要支給額を計上している。</p> <p>修繕引当金：連結財務諸表提出会社は、設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>『』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。この変更による損益への影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金：役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社19社の役員については、内規に基づいて計算した中間期末要支給額を計上している。</p> <p>修繕引当金：連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金：役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社21社の役員については、内規に基づいて計算した期末要支給額を計上している。</p> <p>修繕引当金：同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
--	--	---

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建予定取引</p> <p>金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規定である「市場リスク管理規定」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は945百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	
--	---	--

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで、「雑収益」に含めて表示していた「保険差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。なお前中間連結会計期間の「保険差益」は10百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) (1) 前中間連結会計期間まで、「雑収益」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。なお前中間連結会計期間の「為替差益」は140百万円である。 (2) 前中間連結会計期間まで、「雑費用」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。なお前中間連結会計期間の「たな卸資産廃棄損」は157百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 減価償却累計額 349,276百万円	1 減価償却累計額 355,408百万円	1 減価償却累計額 353,516百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 609百万円 機械装置 547百万円 及び運搬具 土地 496百万円 計 1,653百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 528百万円 機械装置 430百万円 及び運搬具 土地 186百万円 計 1,145百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 533百万円 機械装置 471百万円 及び運搬具 土地 183百万円 計 1,188百万円
担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,075百万円 1年以内に返済 予定の長期借入金 190百万円 長期借入金 75百万円 計 1,341百万円	担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,025百万円 1年以内に返済 予定の長期借入金 70百万円 長期借入金 17百万円 計 1,113百万円	担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 749百万円 1年以内に返済 予定の長期借入金 106百万円 長期借入金 52百万円 計 908百万円

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>(1) 関係会社 レナウンジャーヂ(株) その他3社 600百万円</p> <p>(2) その他 金沢合織(株) 88百万円 その他1社 従業員に 466百万円 対するもの</p> <hr/> <p>小計 555百万円</p> <hr/> <p>合計 1,156百万円</p> <p>この他に、連結会社以外の会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証予約を行っている。</p> <p>(株)サムコーポレーション 3百万円</p> <p>4 連結財務諸表提出会社及び連結子会社12社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結している。当該当座貸越契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越 96,865百万円 極度額 借入実行残高 32,347百万円 差引額 64,517百万円</p>	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>(1) 関係会社 レナウンジャーヂ(株) その他2社 742百万円</p> <p>(2) その他 従業員に 367百万円 対するもの</p> <hr/> <p>合計 1,110百万円</p> <p>4 連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結している。当該当座貸越契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越 106,210百万円 極度額 借入実行 37,179百万円 残高 差引額 69,030百万円</p>	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>(1) 関係会社 レナウンジャーヂ(株) その他2社 670百万円</p> <p>(2) その他 従業員に 417百万円 対するもの</p> <hr/> <p>合計 1,088百万円</p> <p>4 連結財務諸表提出会社及び連結子会社13社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結している。当該当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越 96,171百万円 極度額 借入実行残高 30,624百万円 差引額 65,546百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>1 土地の売却益204百万円他である。</p> <p>2 土地の売却損263百万円及び機械装置の廃棄損212百万円他である。</p> <p>3</p>	<p>1 土地の売却益1,662百万円他である。</p> <p>2 機械装置の廃棄損295百万円他である。</p> <p>3 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="501 622 911 1256"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県吾妻郡草津町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>青森県八戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>岐阜県大垣市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>広島県大竹市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、機械装置</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>広島県大竹市その他</td> <td>遊休資産、社宅</td> <td>土地、建物、構築物、機械装置、その他</td> <td>267</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産ごとグルーピングを行っている。遊休資産及び社宅のうち遊休状態のものについては、将来における具体的な使用計画が無い場合、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上している。その内訳は、建物及び構築物が604百万円、機械装置及び運搬具36百万円、土地が330百万円、その他が0百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定評価額等合理的に算出された評価額に基づいて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	群馬県吾妻郡草津町	遊休資産	土地	292	青森県八戸市	遊休資産	建物、構築物	186	岐阜県大垣市	遊休資産	建物、構築物	125	広島県大竹市	遊休資産	建物、構築物、機械装置	100	広島県大竹市その他	遊休資産、社宅	土地、建物、構築物、機械装置、その他	267	<p>1 土地の売却益293百万円他である。</p> <p>2 機械装置の廃棄損442百万円及び土地の売却損410百万円他である。</p> <p>3</p>
場所	用途	種類	減損損失																							
群馬県吾妻郡草津町	遊休資産	土地	292																							
青森県八戸市	遊休資産	建物、構築物	186																							
岐阜県大垣市	遊休資産	建物、構築物	125																							
広島県大竹市	遊休資産	建物、構築物、機械装置	100																							
広島県大竹市その他	遊休資産、社宅	土地、建物、構築物、機械装置、その他	267																							
<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																								
<p>4 ゴルフ会員権の評価損 1百万円を含む。</p>	<p>4 ゴルフ会員権の評価損10百万円を含む。</p>	<p>4 ゴルフ会員権の評価損 6百万円を含む。</p>																								

5 乾式アクリル短繊維の生産中止に伴う設備等の廃棄損187百万円及び構造改善の一環としての従業員退職に伴う特別退職金50百万円である。	5 構造改善の一環としての従業員退職に伴う特別退職金41百万円他である。	5 乾式アクリル短繊維の生産中止に伴う設備等の廃棄損187百万円及び構造改善の一環としての従業員退職に伴う特別退職金101百万円他である。
6 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	6 同左	6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 15,641百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円 現金及び現金同等物 15,621百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 7,108百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円 現金及び現金同等物 7,088百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 8,446百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円 現金及び現金同等物 8,426百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>424</td> <td>224</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,426</td> <td>971</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,851</td> <td>1,196</td> <td>655</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	424	224	199	その他	1,426	971	455	合計	1,851	1,196	655	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>275</td> <td>189</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,196</td> <td>888</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,471</td> <td>1,078</td> <td>393</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	275	189	85	その他	1,196	888	308	合計	1,471	1,078	393	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>436</td> <td>260</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,502</td> <td>1,104</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,938</td> <td>1,364</td> <td>573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	436	260	175	その他	1,502	1,104	398	合計	1,938	1,364	573
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	424	224	199																																															
その他	1,426	971	455																																															
合計	1,851	1,196	655																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	275	189	85																																															
その他	1,196	888	308																																															
合計	1,471	1,078	393																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	436	260	175																																															
その他	1,502	1,104	398																																															
合計	1,938	1,364	573																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 304百万円 1年超 350百万円 合計 655百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 194百万円 1年超 199百万円 合計 393百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 285百万円 1年超 288百万円 合計 573百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 185百万円 (2) 減価償却費相当額 185百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 144百万円 (2) 減価償却費相当額 144百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 357百万円 (2) 減価償却費相当額 357百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	20,864	26,982	6,118
債券			
その他	1	2	0
合計	20,865	26,984	6,119

(注) 前中間連結会計期間中に346百万円の減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,545

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日)
該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	21,022	36,886	15,864
債券			
その他	1	2	1
合計	21,023	36,889	15,865

(注) 当中間連結会計期間中に53百万円の減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,406

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)
該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	21,121	30,122	9,001
債券			
その他	1	2	0
合計	21,122	30,124	9,002

(注) 前連結会計年度中に320百万円の減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,534

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	化成品・ 樹脂事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	機能製品・ エンジニア リング事業外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,864	44,931	47,941	161,738		161,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,100	49	15,133	19,284	(19,284)	
計	72,965	44,981	63,074	181,022	(19,284)	161,738
営業費用	62,975	43,164	59,580	165,719	(19,309)	146,410
営業利益	9,990	1,817	3,494	15,302	25	15,327

(注) 1 当社及び当社グループの事業区分は、製品の使用目的、製造方法・製造過程及び市場の類似性等を考慮して決定している。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりである。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、シート・フィルム、樹脂添加剤、コーティング材料など
繊維事業	アクリル繊維、アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、カーペットなど
機能製品・エンジニアリング事業外	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材、プラスチック光ファイバー、プラスチッククロッドレンズ、プリント配線板、清水器、中空糸膜フィルター、環境・水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料など

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	化成品・ 樹脂事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	炭素繊維・ 複合材料、 機能膜事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)

売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,209	42,727	42,746	166,683		166,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,440	22	15,184	19,647	(19,647)	
計	85,650	42,750	57,930	186,331	(19,647)	166,683
営業費用	72,020	41,657	54,020	167,697	(19,704)	147,993
営業利益	13,630	1,093	3,910	18,633	56	18,690

(注) 1 当社及び当社グループの事業区分は、製品の使用目的、製造方法・製造過程及び市場の類似性等を考慮して決定している。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりである。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、シート・フィルム、樹脂添加剤、コーティング材料、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ、映像表示材料など
繊維事業	アクリル繊維、アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、カーペットなど
炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材、清水器、中空糸膜フィルター、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料など

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、退職給付会計における数理計算上の差異について「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から営業外費用処理」する方法から、主として「発生時の翌連結会計年度に一括して営業費用処理」する方法へ変更している。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して営業利益は、「化成品・樹脂事業」が268百万円、「繊維事業」が115百万円、「炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他」が63百万円それぞれ減少している。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	化成品・ 樹脂事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	機能製品・ エンジニア リング事業外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,972	89,295	100,839	330,106		330,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,479	95	31,726	40,301	(40,301)	
計	148,451	89,390	132,565	370,408	(40,301)	330,106
営業費用	128,341	86,648	124,721	339,711	(40,407)	299,303
営業利益	20,110	2,742	7,843	30,696	105	30,802

(注) 1 当社及び当社グループの事業区分は、製品の使用目的、製造方法・製造過程及び市場の類似性等を考慮して決定している。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりである。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、シート・フィルム、樹脂添加剤、コーティング材料など
繊維事業	アクリル繊維、アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、カーペットなど
機能製品・エンジニアリング事業外	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材、プラスチック光ファイバー、プラスチッククロッドレンズ、映像表示材料、プリント配線板、净水器、中空糸膜フィルター、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料など

(事業区分の方法の変更)

当中間連結会計期間より、従来「機能製品・エンジニアリング事業外」に含めていた情報材料（主要製品：プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ、映像表示材料）については、当中間連結会計期間より「化成品・樹脂事業」に含めることへ変更している。

この変更は、当社グループの基幹事業であるアクリル系事業への経営資源集中の一環として、情報材料事業における事業展開、製品構成などについてアクリル系光学部材への重点化を推進しており、事業及び製品の種類・性質の類似性などを勘案し、事業の実態をより適切に反映したセグメントとするために行ったものである。

また、この変更に伴い、従来の「機能製品・エンジニアリング事業外」の名称を、事業内容をより明確にするため「炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他」に変更している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を、当中間連結会計期間と同様の区分で表示すると次のとおりである。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	化成品・樹脂事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,479	44,931	41,326	161,738		161,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,100	49	15,133	19,284	(19,284)	
計	79,580	44,981	56,460	181,022	(19,284)	161,738
営業費用	68,825	43,164	53,729	165,719	(19,309)	146,410
営業利益	10,754	1,817	2,730	15,302	25	15,327

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	化成品・樹脂事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	炭素繊維・複合材料、機能膜事業その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	154,345	89,295	86,466	330,106		330,106
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,479	95	31,726	40,301	(40,301)	
計	162,824	89,390	118,192	370,408	(40,301)	330,106
営業費用	140,692	86,648	112,370	339,711	(40,407)	299,303
営業利益	22,132	2,742	5,822	30,696	105	30,802

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						

売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	141,616	11,206	8,914	161,738		161,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,840	2,870	476	7,186	(7,186)	
計	145,456	14,077	9,390	168,925	(7,186)	161,738
営業費用	132,490	12,034	8,883	153,407	(6,997)	146,410
営業利益	12,966	2,043	507	15,517	(189)	15,327

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,392	14,183	10,108	166,683		166,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,744	3,694	161	8,601	(8,601)	
計	147,137	17,877	10,269	175,284	(8,601)	166,683
営業費用	133,287	14,082	9,234	156,604	(8,611)	147,993
営業利益	13,849	3,795	1,034	18,680	10	18,690

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、退職給付会計における数理計算上の差異について「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から営業外費用処理」する方法から、主として「発生時の翌連結会計年度に一括して営業費用処理」する方法へ変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益は、「日本」が447百万円減少している。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	290,039	23,073	16,992	330,106		330,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,387	5,270	1,270	15,929	(15,929)	
計	299,427	28,344	18,263	346,035	(15,929)	330,106
営業費用	273,488	24,250	17,213	314,952	(15,648)	299,303
営業利益	25,938	4,094	1,049	31,082	(280)	30,802

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	44,143	21,373	65,516
連結売上高(百万円)			161,738
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	13.2	40.5

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	53,088	20,892	73,981
連結売上高(百万円)			166,683
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.8	12.5	44.3

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	88,780	41,473	130,254
連結売上高(百万円)			330,106
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.8	12.5	39.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……中国、タイ、インドネシア

(2) その他の地域 ……北米、ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 247.71円	1株当たり純資産額 277.68円	1株当たり純資産額 256.45円
1株当たり中間純利益 12.35円	1株当たり中間純利益 18.74円	1株当たり当期純利益 23.52円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,558	11,311	14,438
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			54
(うち、利益処分による取締役 賞与金)			(52)
(うち、利益処分による在外子会 社の従業員奨励福利基金拠出額)			(1)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,558	11,311	14,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	611,527	603,544	611,485

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>1 退職年金制度改定に伴う特別利益の発生について 連結財務諸表提出会社は、平成17年4月に、退職年金制度について、適格退職年金制度から規約型企業年金制度の一つであるキャッシュバランス型年金制度へ移行する改定を行った。 この制度改定に伴い、翌連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31)に退職給付引当金取崩益7,594百万円を特別利益に計上している。</p> <p>2 自己株式の取得について 連結財務諸表提出会社は、平成17年5月10日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、平成17年6月10日に買い付けを終了した。 なお、取得を実施した理由及び内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 取得の理由 事業環境の変化へ迅速に対応し、機動的な経営を遂行するため</p> <p>(2) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 取得した株式の数 11,389,000株</p> <p>(4) 取得価額の総額 4,899百万円</p> <p>(5) 買付期間 平成17年5月13日～平成17年6月10日</p> <p>3 自己株式の消却について 連結財務諸表提出会社は、平成17年6月20日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成17年6月27日に自己株式の消却を実施した。なお、消却を実施した理由及び消却内容は次のとおりである。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		(1) 消却の理由 一層の資本効率の向上と発行 済み株式数の減少を通じた株 主利益の増進を図るため (2) 消却の方法 資本剰余金から減額 (3) 消却した株式の種類 普通株式 (4) 消却した株式の数 12,200,000株 (5) 消却の総額 5,172百万円 (6) 消却後の発行済株式総数 599,997,820株

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

- a . 平成11年7月米国において、連結財務諸表提出会社及び米国の連結子会社2社を含む日本法人及び米国法人13社に対し、米国の炭素繊維ユーザーから、米国独占禁止法に関し、炭素繊維に関わる価格協定及び顧客・市場の割当により価格維持を図ったとして、損害賠償請求訴訟(集団訴訟)が提起されたが、それらについては、平成17年10月までに全て和解した。
- b . 平成15年12月11日、連結財務諸表提出会社(以下、当社)を含む2社は、塩化ビニル樹脂向けモディファイヤーの販売価格を共同で引き上げたとして、公正取引委員会から独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)による排除勧告を受けたが、当社は同勧告に対し平成15年12月22日に不応諾の文書を提出し、現在審判中である。本件に関し、米国において当社グループのモディファイヤーの販売に関し、価格カルテルを結んでいたとして、損害賠償請求の民事訴訟が提起されている。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,671		2,474		2,466	
2 受取手形		3,158		2,423		2,462	
3 売掛金		43,597		43,413		43,734	
4 たな卸資産		19,918		21,305		19,272	
5 その他		10,239		11,875		11,890	
貸倒引当金		484		1,419		1,364	
流動資産合計		83,102	31.2	80,072	29.8	78,462	29.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		25,553		23,691		25,160	
2 機械装置		40,866		39,401		40,159	
3 土地		21,094		19,816		20,806	
4 建設仮勘定		5,274		6,618		5,131	
5 その他		10,256		10,060		10,066	
有形固定資産合計		103,044	38.7	99,588	37.1	101,323	38.3
(2) 無形固定資産		1,957	0.7	1,559	0.6	1,450	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		49,003		58,729		51,945	
2 出資金				15,034		15,018	
3 繰延税金資産		12,813		9,487		12,345	
4 その他		19,396		5,255		5,606	
貸倒引当金		2,716		1,366		1,373	
投資その他の 資産合計		78,497	29.4	87,141	32.5	83,543	31.6
固定資産合計		183,499	68.8	188,289	70.2	186,317	70.4
資産合計		266,601	100.0	268,362	100.0	264,779	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		695		522		417		
2		30,908		35,170		33,611		
3		19,950		26,455		22,050		
4		20,000				10,000		
5	3	5,872		6,618		5,186		
6		3,185		5,670		2,855		
7		2,188		2,247		2,189		
8		3,920		3,412		5,918		
流動負債合計		86,721	32.5	80,097	29.8	82,228	31.0	
固定負債								
1		10,000		10,000		10,000		
2		1,700		1,500				
3		31,974		29,092		32,323		
4		385		505		442		
5		167		82		37		
6		1,336		1,422		1,355		
固定負債合計		45,563	17.1	42,603	15.9	44,159	16.7	
負債合計		132,285	49.6	122,700	45.7	126,387	47.7	
(資本の部)								
資本金		53,229	20.0	53,229	19.8	53,229	20.1	
資本剰余金								
1		28,509		28,509		28,509		
2		5,367		196		5,368		
資本剰余金合計		33,876	12.7	28,705	10.7	33,877	12.8	
利益剰余金								
1		21,778		31,769		21,778		
2		21,961		22,695		24,635		
利益剰余金合計		43,740	16.4	54,465	20.3	46,414	17.5	
その他有価証券 評価差額金		3,697	1.4	9,315	3.5	5,149	2.0	
自己株式		228	0.1	55	0.0	280	0.1	
資本合計		134,316	50.4	145,661	54.3	138,391	52.3	
負債・資本合計		266,601	100.0	268,362	100.0	264,779	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			104,390	100.0		110,867	100.0		212,905	100.0
売上原価			78,419	75.1		83,497	75.3		160,900	75.6
売上総利益			25,970	24.9		27,369	24.7		52,004	24.4
販売費及び 一般管理費			15,985	15.3		16,169	14.6		32,182	15.1
営業利益			9,984	9.6		11,200	10.1		19,821	9.3
営業外収益										
1 受取利息			27			31			56	
2 有価証券利息 及び受取配当金			3,246			3,119			4,506	
3 雑収益			645	3.7		663	3.5		831	2.5
営業外費用										
1 支払利息			460			302			845	
2 退職給付数理 計算差異償却額			1,603						3,207	
3 雑費用			429	2.4		444	0.7		931	2.3
経常利益			11,411	10.9		14,267	12.9		20,230	9.5
特別利益										
1 固定資産売却益	2		204			1,662			274	
2 投資有価証券 売却益			36			9			645	
3 関係会社株式 売却益			96						102	
4 貸倒引当金 取崩益									710	
5 保険金収入									281	
6 制度改定に伴う 退職給付引当金 取崩益						7,594				
7 事業譲渡益			337	0.3		899	9.1		2,013	0.9

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失								
1 固定資産廃棄・ 処分損	3	527		377		1,079		
2 減損損失	4			1,611				
3 投資有価証券 売却損				2				
4 投資有価証券等 評価損	5	390		191		400		
5 関係会社株式売却損		110		12		110		
6 関係会社株式評価損				126		84		
7 貸倒引当金繰入額		7				972		
8 構造改善費用	6	237		41		289		
9 関係会社整理損失				20		7		
10 研究所移転関連費用		113				120		
11 台風災害損失		162				276		
12 訴訟和解金				1,793		1,775		
13 土壌浄化費用				217				
14 過年度未認識 数理計算上の差異 一括償却額		1,549	1.5	4,265	8,659	7.8	5,117	2.4
税引前中間 (当期)純利益		10,199	9.7	15,772	14.2	17,126	8.0	
法人税、住民税 及び事業税	7	3,274		5,552		5,800		
法人税等調整額		3,274	3.1	5,552	5.0	412	5,387	2.5
中間(当期)純利益		6,925	6.6	10,220	9.2	11,738	5.5	
前期繰越利益		15,036		12,475		15,036		
中間配当額						2,140		
中間(当期) 未処分利益		21,961		22,695		24,635		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...主として総平均法による原 価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 建物(建物附属設備を除く) ...定額法 上記以外の有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括して費用処理している。 (会計処理の変更) 当社は、退職給付会計における数理計算上の差異について、「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌事業年度から営業外費用処理」する方法から、「発生時の翌事業年度に一括して営業費用処理」する方法へ変更し、過年度に発生した未認識数理計算上の差異4,265百万円を特別損失として当中間会計期間に一括して費用計上している。 この変更は、当中間会計期間において、退職年金制度について、適格退職年金制度から規約型企業年金制度の1つであるキャッシュバランス型年金制度へ移行する等、大幅な制度改定を行ったことに伴い</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>今後、数理計算上の差異が多額に発生することは見込</p>	

<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上している。</p>	<p>まれないことから、退職給付債務等の状況を適時に財務諸表に反映させるとともに、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は447百万円減少し、経常利益は1,254百万円増加し、税引前中間純利益は3,011百万円減少している。</p> <p>当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用している。この変更による損益への影響はない。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p>
--	---	---

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は1,584百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「出資金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「出資金」は12,215百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">323,642百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">329,193百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">327,269百万円</p>
<p>2 保証債務 他社の銀行借入金等に対する保証</p> <p>エムアールシー・ファイナンス(株) 9,600百万円</p> <p>Mitsubishi Rayon America Inc. 2,698百万円</p> <p>Thai MMA Co.,Ltd. 2,229百万円</p> <p>南通麗陽化学有限公司 2,198百万円</p> <p>P.T.VONEX INDONESIA 1,315百万円</p> <p>レナウンジャーチ その他9社 949百万円</p> <p>従業員に対するもの 454百万円</p> <p>計 19,445百万円</p> <p>この他に、他社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり保証予約を行っている。 エムアールシー・ファイナンス(株)の貸付先で5,163百万円ある当社関係会社に対するもの(株)サムコーポレーション 3百万円</p> <p>計 5,166百万円</p>	<p>2 保証債務 他社の銀行借入金等に対する保証</p> <p>エムアールシー・ファイナンス(株) 8,000百万円</p> <p>惠州惠菱化成有限公司 3,395百万円</p> <p>寧波麗陽化織有限公司 3,275百万円</p> <p>三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司 2,664百万円</p> <p>南通麗陽化学有限公司 2,381百万円</p> <p>Thai MMA Co.,Ltd. 1,250百万円</p> <p>P.T.VONEX INDONESIA 1,113百万円</p> <p>Mitsubishi Rayon America Inc. 2,292百万円</p> <p>その他7社 従業員に対するもの 362百万円</p> <p>計 24,736百万円</p> <p>この他に、当社連結子会社からの借入金に対し、次のとおり保証予約を行っている。 エムアールシー・ファイナンス(株)の貸付先で3,171百万円ある当社関係会社に対するものMitsubishi Rayon America Inc.の貸付先で 941百万円ある当社関係会社に対するもの</p> <p>計 4,113百万円</p>	<p>2 保証債務 他社の銀行借入金等に対する保証</p> <p>エムアールシー・ファイナンス(株) 9,000百万円</p> <p>南通麗陽化学有限公司 2,772百万円</p> <p>寧波麗陽化織有限公司 2,126百万円</p> <p>Thai MMA Co.,Ltd. 1,816百万円</p> <p>Mitsubishi Rayon America Inc. 1,814百万円</p> <p>三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司 1,352百万円</p> <p>P.T.VONEX INDONESIA 1,253百万円</p> <p>江蘇新菱化工有限公司 1,423百万円</p> <p>その他6社 従業員に対するもの 410百万円</p> <p>計 21,970百万円</p> <p>この他に、他社の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証予約を行っている。 エムアールシー・ファイナンス(株)の貸付先で4,785百万円ある当社関係会社に対するものMitsubishi Rayon America Inc.の貸付先で 705百万円ある当社関係会社に対するもの</p> <p>計 5,490百万円</p>
<p>3 消費税等関連科目の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>3 消費税等関連科目の表示方法 同左</p>	<p>3</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結している。当該当座貸越契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>65,885百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,950百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>47,935百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	65,885百万円	借入実行残高	17,950百万円	差引額	47,935百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結している。当該当座貸越契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>73,885百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,135百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	73,885百万円	借入実行残高	23,750百万円	差引額	50,135百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結している。当該当座貸越契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>68,885百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>18,850百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,035百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	68,885百万円	借入実行残高	18,850百万円	差引額	50,035百万円
当座貸越極度額	65,885百万円																			
借入実行残高	17,950百万円																			
差引額	47,935百万円																			
当座貸越極度額	73,885百万円																			
借入実行残高	23,750百万円																			
差引額	50,135百万円																			
当座貸越極度額	68,885百万円																			
借入実行残高	18,850百万円																			
差引額	50,035百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 5,904百万円 無形固定資産 136百万円 6,041百万円</p> <p>2 固定資産売却益 土地の売却益204百万円他である。</p> <p>3 固定資産廃棄処分損 土地の売却損253百万円及び機械装置の廃棄損202百万円他である。</p> <p>4</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 5,571百万円 無形固定資産 120百万円 5,692百万円</p> <p>2 固定資産売却益 土地の売却益1,662百万円他である。</p> <p>3 固定資産廃棄処分損 機械装置の廃棄損265百万円他である。</p> <p>4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="504 763 909 1285"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県 大垣市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td>青森県 八戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、 その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>広島県 大竹市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、 機械装置、 その他</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>広島県 大竹市 その他</td> <td>遊休資産、 社宅</td> <td>土地、 建物、 機械装置、 その他</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産ごとグルーピングを行っている。 遊休資産及び社宅のうち遊休状態のものについては、将来における具体的な使用計画が無い場合、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(1,611百万円)として計上している。その内訳は、建物が573百万円、機械装置が36百万円、土地が980百万円、その他が21百万円である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定評価額等合理的に算出された評価額に基づいて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜県 大垣市	遊休資産	土地、 建物、 その他	1,106	青森県 八戸市	遊休資産	建物、 その他	186	広島県 大竹市	遊休資産	建物、 機械装置、 その他	100	広島県 大竹市 その他	遊休資産、 社宅	土地、 建物、 機械装置、 その他	218	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 12,498百万円 無形固定資産 270百万円 12,768百万円</p> <p>2 固定資産売却益 土地の売却益273百万円他である。</p> <p>3 固定資産廃棄処分損 機械装置の廃棄損403百万円及び土地の売却損397百万円他である。</p> <p>4</p>
場所	用途	種類	減損損失																			
岐阜県 大垣市	遊休資産	土地、 建物、 その他	1,106																			
青森県 八戸市	遊休資産	建物、 その他	186																			
広島県 大竹市	遊休資産	建物、 機械装置、 その他	100																			
広島県 大竹市 その他	遊休資産、 社宅	土地、 建物、 機械装置、 その他	218																			
前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
5 投資有価証券等評価損 ゴルフ会員権の評価損 0 百万円を含む。	5 投資有価証券等評価損 ゴルフ会員権の評価損10百万円を含む。	5 投資有価証券等評価損 ゴルフ会員権の評価損 1 百万円を含む。																				

<p>6 構造改善費用 乾式アクリル短繊維の生産中止に伴う設備等の廃棄損187百万円及び構造改善の一環としての従業員退職に伴う特別退職金50百万円である。</p>	<p>6 構造改善費用 構造改善の一環としての従業員退職に伴う特別退職金41百万円である。</p>	<p>6 構造改善費用 乾式アクリル短繊維の生産中止に伴う設備等の廃棄損187百万円及び構造改善の一環としての従業員退職に伴う特別退職金101百万円である。</p>
<p>7 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>7 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>7</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>687</td> <td>466</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>687</td> <td>466</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	687	466	220	合計	687	466	220	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>499</td> <td>323</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>499</td> <td>323</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	499	323	175	合計	499	323	175	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>714</td> <td>520</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>714</td> <td>520</td> <td>194</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	714	520	194	合計	714	520	194
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
その他	687	466	220																																			
合計	687	466	220																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
その他	499	323	175																																			
合計	499	323	175																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
その他	714	520	194																																			
合計	714	520	194																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																				
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 88百万円 1年超 131百万円 合計 220百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 69百万円 1年超 106百万円 合計 175百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 73百万円 1年超 120百万円 合計 194百万円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 65百万円 (2) 減価償却費相当額 65百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 42百万円 (2) 減価償却費相当額 42百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 122百万円 (2) 減価償却費相当額 122百万円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
	<p>会社の分割によるポリプロピレン繊維事業の分社化について</p> <p>当社は、平成17年8月22日開催の当社取締役会において、ポリプロピレン繊維事業を会社分割により新設会社が承継する分割計画書を承認し、平成17年10月3日を分割期日として、会社分割を実施した。</p> <p>分割に関する事項の概要は、次のとおりである。</p> <p>(1) 分割方式 当社を分割会社とし、新たに設立するMRCパイレン株式会社を承継会社とする分社型新設分割である。</p> <p>(2) 株式の割当 MRCパイレン株式会社が本分割により発行する普通株式6,000株のすべてを当社に割り当て交付した。</p> <p>(3) 分割交付金 分割交付金の支払いはない。</p> <p>(4) 新設会社に承継した資産及び負債 当社がMRCパイレン株式会社に承継した資産及び負債は次のとおりである。 (平成17年10月3日現在) (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="528 1317 906 1832"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td> 建設仮勘定</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>資 産 合 計</td> <td>1,426</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	(資産の部)		流動資産	833	売掛金	399	たな卸資産	429	その他	4	貸倒引当金	0	固定資産	593	有形固定資産	583	建物	0	機械装置	516	建設仮勘定	32	その他	33	無形固定資産	10	資 産 合 計	1,426	<p>1 退職年金制度改定に伴う特別利益の発生について</p> <p>当社は、平成17年4月に、退職年金制度について、適格退職年金制度から規約型企業年金制度の一つであるキャッシュバランス型年金制度へ移行する制度改定を行った。</p> <p>この制度改定に伴い、翌事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)に退職給付引当金取崩益7,594百万円を特別利益に計上している。</p> <p>2 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成17年5月10日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、平成17年6月10日に買い付けを終了した。なお、取得を実施した理由及び内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 取得の理由 事業環境の変化へ迅速に対応し、機動的な経営を遂行するため</p> <p>(2) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 取得した株式の数 11,389,000株</p> <p>(4) 取得価額の総額 4,899百万円</p> <p>(5) 買付期間 平成17年5月13日～平成17年6月10日</p> <p>3 自己株式の消却について</p> <p>当社は、平成17年6月20日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成17年6月27日に自己株式の消却を実施した。なお、消却を実施した理由及び消却内容は次のとおりである。</p>
科 目	金 額																															
(資産の部)																																
流動資産	833																															
売掛金	399																															
たな卸資産	429																															
その他	4																															
貸倒引当金	0																															
固定資産	593																															
有形固定資産	583																															
建物	0																															
機械装置	516																															
建設仮勘定	32																															
その他	33																															
無形固定資産	10																															
資 産 合 計	1,426																															

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
	<p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="528 286 770 320">科 目</th> <th data-bbox="770 286 906 320">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="528 320 906 353">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 353 770 387">流動負債</td> <td data-bbox="770 353 906 387">1,107</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 387 770 421">買掛金</td> <td data-bbox="770 387 906 421">51</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 421 770 454">短期借入金</td> <td data-bbox="770 421 906 454">1,005</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 454 770 488">未払金</td> <td data-bbox="770 454 906 488">14</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 488 770 521">賞与引当金</td> <td data-bbox="770 488 906 521">8</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 521 770 555">その他</td> <td data-bbox="770 521 906 555">27</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 555 770 589">固定負債</td> <td data-bbox="770 555 906 589">19</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 589 770 622">その他</td> <td data-bbox="770 589 906 622">19</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 622 770 656">負債合計</td> <td data-bbox="770 622 906 656">1,126</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 656 770 701">差引承継差額</td> <td data-bbox="770 656 906 701">300</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	(負債の部)		流動負債	1,107	買掛金	51	短期借入金	1,005	未払金	14	賞与引当金	8	その他	27	固定負債	19	その他	19	負債合計	1,126	差引承継差額	300	<p>(1) 消却の理由 一層の資本効率の向上と発行 済み株式数の減少を通じた株 主利益の増進を図るため</p> <p>(2) 消却の方法 その他資本剰余金から減額</p> <p>(3) 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 消却した株式の数 12,200,000株</p> <p>(5) 消却の総額 5,172百万円</p> <p>(6) 消却後の発行済株式総数 599,997,820株</p>
科 目	金 額																									
(負債の部)																										
流動負債	1,107																									
買掛金	51																									
短期借入金	1,005																									
未払金	14																									
賞与引当金	8																									
その他	27																									
固定負債	19																									
その他	19																									
負債合計	1,126																									
差引承継差額	300																									

(2) 【その他】

中間配当金

平成17年10月21日開催の取締役会において、定款第31条の規定に基づき、平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議した。

中間配当金総額	2,399百万円
1株当たり中間配当金	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月5日

重要な訴訟事件等

- a. 平成11年7月米国において、当社を含む日本法人及び米国法人13社に対し、米国の炭素繊維ユーザーから、米国独占禁止法に関し、炭素繊維に関わる価格協定及び顧客・市場の割当により価格維持を図ったとして、損害賠償請求訴訟(集団訴訟)が提起されたが、それらについては、平成17年10月までに全て和解した。
- b. 平成15年12月11日、当社を含む2社は、塩化ビニル樹脂向けモディファイヤーの販売価格を共同で引き上げたとして、公正取引委員会から独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)による排除勧告を受けたが、当社は同勧告に対し平成15年12月22日に不応諾の文書を提出し、現在審判中である。本件に関し、米国においては当社のモディファイヤーの販売に関し、価格カルテルを結んでいたとして、損害賠償請求の民事訴訟が提起されている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

三菱レイヨン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高山 秀 廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神尾 忠 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

三菱レイヨン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。
3. セグメント情報に記載されているとおり、会社は、セグメント情報における事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

三菱レイヨン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高山 秀 廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 尾 忠 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

三菱レイヨン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高 山 秀 廣
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 神 尾 忠 彦
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3(3)に記載されているとおり、会社は、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。